

# 食育ネットワーク形成における参加グループの課題共有のプロセス

## 「S食育ネット」の事例

田中 久子<sup>\*、2\*</sup> 石川みどり<sup>3\*</sup> 足立 己幸<sup>4\*</sup>

**目的** ネットワーク形成における課題共有のプロセスを検討し、そこで組織コミットメントがどのように形成されるかを確認する。

**方法** 1. 食育ネットワーク形成のプロセス：保健所管内行政栄養担当者の話し合い、J大学教員との検討後、食の特徴をふまえた課題共有ができるよう“A：主に食情報の提供を行うグループ”，“B：主に食物の提供を行うグループ”，“C：AB両方の活動を行うグループ”の参加を促し、ABC同士が接点をもてる場を設定した。具体的には地域への公開活動を2回、有志による活動が8回行われた。第1回目地域への公開活動で、食育で育てたい力について確認し、有志による活動で、課題の整理・分類を基にした組織間連携の可能性を検討し、その成果をフィードバックするかたちで第2回目公開活動でワークショップを行った。

2. 問題共有のプロセスの分析：2003年から2006年までの一連の食育ネットワーク形成にかかわった組織、活動プロセス、内容、参加者の作業、発言を著者らが記録した。記録内容を課題別に分類し、類似するものをまとめ特徴的な内容にタイトルをつけて系時的に位置づけ、プロセスを確認した。さらに、結果を基にして、食育ネットワーク形成の全プロセスに携わった参加者自身による振り返りで態度の変化を考察した。

**結果** 1. 地域への公開活動には34団体63人が参加した。地域の食の課題には、多様なライフスタイルの中で食生活が揺らいでいる、食知識・体験の不足により、つくる・食べる・伝承する行動に問題がある、情報が氾濫しているがその調整がないことが示された。また、食の課題に対して参加組織各々が異なる活動をしていること、さらに、活動の不十分さや不得意さを認識でき、連携の可能性が確認された。

2. 問題共有のプロセスは3段階であった。地域の食の課題の確認、食の課題をめぐるグループ活動の個性の明確化、各グループ同士の連携の可能性である。ネットワーク形成の全プロセスに参加した3人の態度を分析した結果、他の組織活動への関心、他の組織との共感があげられた。

**考察** 課題共有をすすめた活動には、初期段階から食の特徴をふまえた課題の共有ができるように支援したこと、課題の特定、課題の分析、活動の選択という流れを一度行った後に、成果の確認およびフィードバックする形で地域への公開活動での検討を重ねることが、参加者同士の信頼を生み、かつ、参加者個人の態度変容が促されるのではないかと考えられた。

**Key words**：食育、ネットワーク、課題共有、コミットメント

## 1 緒言

2002年に、次世代育成支援対策市町村行動計画に「食育の推進」が必要事項として掲げられ、食育の重要性が強調されるとともに連携体制も整いつつあ

る。2005年の食育基本法施行に伴いこの動きは加速され、国から市町村レベルまでの行政、関係組織・機関・団体、民間企業、NPO等（以下、「組織」という。）の食育に関する連携・ネットワークが立ち上がっている。

ネットワークは、地域の食育推進の主要項目としてあげられ<sup>1)</sup>、とくにコミュニティレベルのネットワークがあるかが食育の効果に影響を与える<sup>2)</sup>とされる。ネットワークとは、意見、情報、資源を共有できる地域のコミュニケーションを構築する上での

\* 女子栄養大学栄養学部

2\* 元埼玉県入間西福祉保健総合センター

3\* 名寄市立大学保健福祉学部

4\* 名古屋学芸大学大学院

連絡先：〒350-0288 埼玉県坂戸市千代田 3-9-21  
女子栄養大学公衆栄養学研究室 田中久子

重要な要素で、人々やカテゴリーの結びつきを創造するつながりであり、需要が大きくななくてもできる活動である<sup>3)</sup>。

先行研究では、ネットワークができたことにより住民の健診受診行動が増加した<sup>4)</sup>、高齢者の口腔状態の身体機能が改善された<sup>5,6)</sup>の報告がある。また、ネットワーク形成のきっかけとして一機関・一職種だけの対応では課題解決が難しく関係機関が協力した支援の必要性が認識された<sup>7,8)</sup>、関係者で課題共有を行ったことによりネットワークの重要性を認識した<sup>5)</sup>ときに成立したと明記されているが、このプロセスそのものにふれられてはいない。しかし、ネットワーク形成の強力な要素の一つとして課題共有があげられ<sup>9)</sup>、課題を共有することにより行政、専門家、地域活動組織が協働して課題を解決するための組織コミットメントが長期的に形成され<sup>10,11)</sup>、同時に組織に属する個人の態度変容が促される<sup>12)</sup>ことが報告されている。

一方、食の課題の特徴としては、食物の生産・輸入・加工・流通・消費の循環の過程で“食物へのアクセス”に関する課題と、食物に付加価値をつけ消費者の選択行動に影響する“食情報へのアクセス”に関する課題があるが、これらは別立てに検討されるべきものではなく、両面を総合した整備をすすめることが重要である<sup>13,14)</sup>。そのため、これらを解決するためには、食物へのアクセスと食情報へのアクセスの両面に関係する組織が参加することが重要である。この多様な組織等が参加できるネットワークを形成するには、初期段階で各組織の活動内容の特徴を明確化し、分類を行うことにより、交換される情報の信頼性を確保することができる<sup>3)</sup>。著者らはこれまで地域の食の課題の特徴を明確にするために、食物へのアクセスに関する課題と食情報に関する課題の分類、あるいは国レベル・地域レベル・個人レベルの位置づけを行うことが課題解決の方法をみつけることに有効であることを研究や実践で確認してきた<sup>15~17)</sup>。

そのような背景のなか、埼玉県S保健所管内(以下「S地域」という。)に、地域の人々の食をめぐる課題を改善するために、役立つ情報交換等をよりスムーズに行えるネットワークがほしいという声が聞かれるようになった。

このような状況の中でS地域は、課題共有の場を提供することによる課題解決のきっかけづくりとして、食育ネットワーク形成を試みる機会をえた(形成されたネットワークを「S食育ネット」と参加者が名づけた。以下「S食育ネット」という。)。そこで、これらの形成における参加グループの課題

共有のプロセスを明らかにし、かつ、そのプロセス含めて個人の組織に対する態度の概念の1つとして多く使われている組織コミットメントに注目し、これがどのように形成されるかを確認した。なお、組織コミットメントは、組織に対する態度の概念の1つであるが、本研究で用いる組織コミットメントとは、組織に所属する個人の組織に対する情緒的な側面を強調している特定の組織に対する同一化と関与の概念<sup>18)</sup>とした。加えてこれらを構成する要素<sup>18)</sup>としては①組織の目標や価値に対する信頼と②組織のために努力しようとする意欲、③組織の一員として留まりたいとする願望が揚げられている。

## II 目 的

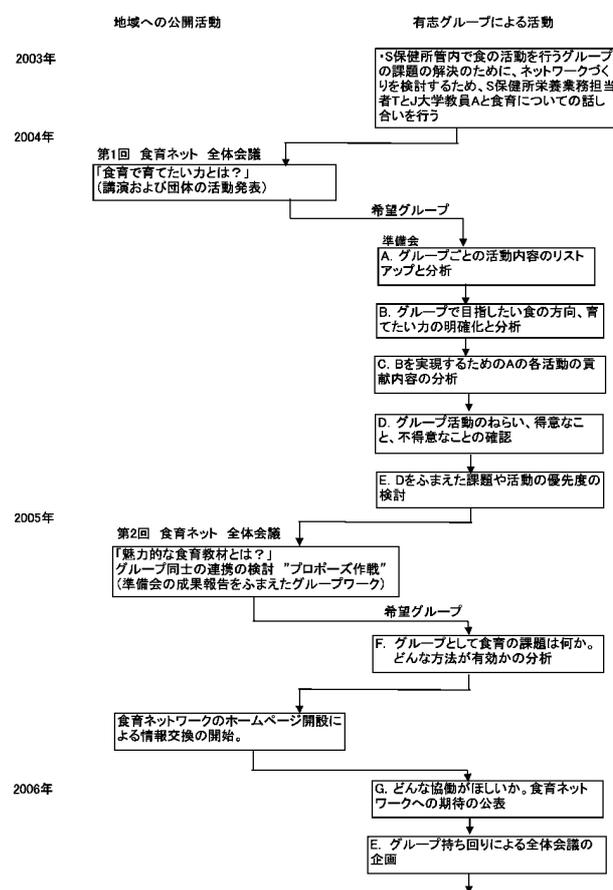
「S食育ネット」を事例にして、ネットワーク形成における課題共有のプロセスを検討し、そこで組織コミットメントがどのように形成されるかを確認する。

## III 方 法

### 1. 「S食育ネット」形成のプロセス

S地域の保健、福祉、教育の行政栄養担当者間の

図1 S食育ネットワーク形成における課題共有のプロセス



話し合い、および保健所栄養業務担当者 T と保健所管内 J 大学 A 教員と食育についての話し合いの後、日常業務で既に把握されている医療・保健・福祉・教育等、地域の食に関わる組織に加えて、これらに関する市民団体や農林・産業商業等の組織・団体・NPO 等を新たに把握した。把握するにあたっては、人間と食環境とのかかわりの視点を取り入れた食生態学の枠組み<sup>13)</sup>（以下「枠組み」という。）を活用した。この経過において、すでに参加していたメンバーから他に声をかけていったことで全体会議での参加グループの幅が広がっていった。また、有志によるワーキンググループ（以下「有志 G」という。）ができ、「枠組み」<sup>13)</sup>を視野に入れ整理していく中で、次のようなグループに分類された。

“A：主に食情報の提供を行うグループ”，“B：主に食物の提供を行うグループ”，“C：AB 両方の活動を行うグループ”<sup>19,20)</sup>である。そして A, B, C それぞれのグループがネットワーク形成に参加できるよう配慮した。保健所は A に属する一組織として位置づいた。その後、S 地域への公開活動が 2 回、有志による公開活動に向けての活動が 8 回行われた。1 回目の公開活動では「食育で育てたい力とは？」の講演を A 教員が行った。この場でネットワーク立ち上げへの呼びかけに応じた有志 G による活動を 5 回行った。1 回目の活動で把握された課題内容を基に、KJ 法<sup>21)</sup>を応用したブレインストーミングを行った。一枚のカードに栄養・食生活の課題を一つ書くという条件で、430枚の課題が集められた。それらを S 地域の①食の課題、②地域にある組織等による食に関わる活動内容について、再度枠組み<sup>13)</sup>を用いて分析・分類し、「S 地域」の食をめぐる課題を明らかにした。その成果をふまえ、2 回目の S 地域へ公開した活動を行い、問題の確認と改善の必要性、改善のための連携の必要性について検討するワークショップが行われた。ワークショップ

では、連携したい相手を確認するためのワークシートを作成した。これを用いて食育で育てたいこととこれまで重視していることや得意なこと、必要なのにうまく進まないことや不得意なこと、それを解決するために連携したい個人や組織の名称をあげる“プロポーズ作戦”と名づけた発表を行った。その後、参加グループから S 食育ネットのホームページ開設による情報交換が提案され、有志 G による準備会ができ、S 地域への公開に至った。ホームページの表紙やコンテンツ、情報発信内容についても各自が案を持参した。コンテンツ決定後は内容分担者を決定した。

## 2. 問題共有のプロセスの分析

2003年5月から2006年3月までの一連の食育ネットワーク形成にかかわった組織、活動プロセス、内容、参加者の作業、発言を著者らが記録した。主な内容は、参加者名簿、参加した各組織のホームページ情報や活動状況記録、会議等の記録、カード法により記述された項目、参加者の感想記録、会議事前意見メモ、映像等であり、記録内容を課題で分類し系時的に位置づけた。その後、枠組みを用い、さらに類似するものをまとめ、特徴的な活動内容にタイトルをつけ、2003年から2006年までのプロセスを整理した。

その結果を基にして、食育ネットワーク形成の全プロセスに参加した者の態度の変化を、参加者自身の振り返りによる記述で確認した。

なお、これら全ての活動は、活動の予算化、「S 地域」への公開活動や「有志 G」による活動、助成研究報告会時に参加グループの口頭による同意を経て行われ、かつ、有志 G を中心とした参加者によって、“食育に関する研究助成の発表会”の場で報告された。

## IV 結 果

### 1. 全体会議の参加者の特徴

全体会議参加組織および団体は34団体63人、「有志 G」では15団体23人であった。

参加グループには、A 主に食情報の提供を行うグループとして健康ボランティアグループ、障害児者ボランティアグループ、学童保育所、歯科衛生士の会、大学、行政機関（保健、福祉、農林等）があがった。B 主に食物の提供を行うグループとして食事サービスの会、飲食店、農業協同組合等、AB 両方を平行して行うグループには保育園、小学校、障害児者施設、病院、ふれあいサロン、フリーで活動している栄養士の会、食生活改善推進員協議会があった。

図2 プロポーズ作戦のためのワークシート

ワークシート

私たち **a** は、

**b** のために

**c** の活動してきました(又はしたいと考えています)。

この活動を高めていくために、

**d** が必要なので

**e** に活動のパートナーになってほしいと願います。

a: グループ等の名称 b: 食育で育てたいこと c: 重要視していることや得意なこと  
d: 必要なのにうまく進まないことや不得意なこと e: プロポーズするグループや個人の名前

## 2. 「S 地域」の食の課題

食の課題については、次のようなことが上げられた。枠組み<sup>13)</sup>の視点を取り入れた評価枠組みを用いて分析・分類した結果、「S 地域」の食の課題には、①多様なライフスタイルの中で食生活が揺らいでいる、②食知識・体験の不足により、食物をつくる・食べる・伝承する行動に問題がある、③情報が氾濫

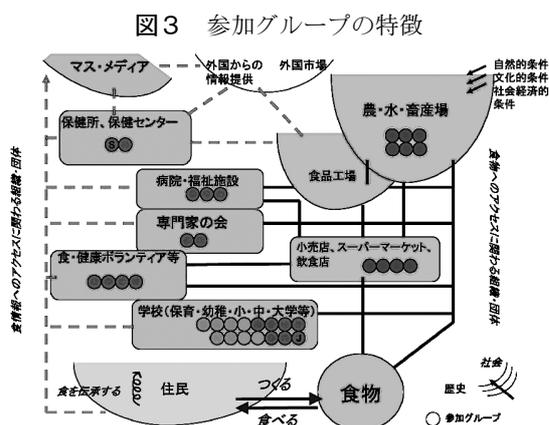
しているがその調整がない、という各側面に問題があることを参加者が認識した。

## 3. 「S 地域」の食の課題を解決するための活動と方策

「S 地域」の食の課題をふまえ、それを解決するために必要な方策として、「有志 G」による活動の結果、①ライフスタイルを見直し、健康に暮らすために食の重要性を学ぶことができる場をつくる、②食の知識や体験から食を学ぶ機会をふやす、③正しい情報を発信することがあがった。そこで地域での公開活動では、ABC のグループ毎に組織が実際に行っている活動を書き出した結果、①②③の内容にあたる活動が多数行われていること、その多数の活動において類似する活動は少なく、全組織が異なる内容・方法で活動を行っていることが確認された。

## 4. グループ同士の連携の可能性

プロポーズ作戦の結果、全グループ共にうまくすすまないことや不得意なことがあり、連携の可能性が確認され、異分グループへのプロポーズがあがった。



出典) 足立己幸：食生活と環境とのかかわり，食生活論，p121，医歯薬出版，2005を一部，加筆，修正

表 1 S 地域の食の課題

大項目	小項目	食の課題	参加グループで合意した課題
全体			①多様なライフスタイルの中で食生活が揺らいでいる。 ②食知識・体験の不足により、つくる・食べる・伝承する行動に問題がある ③情報が氾濫しているがその調整がない。
人間	食物をつくる	<ul style="list-style-type: none"> <li>食物の成長過程がわからない。</li> <li>コンビニを多く利用する。</li> <li>食品の選び方がわからない。</li> <li>手作りの良さを知らない。</li> <li>食事をつくらない家庭（男女共）が多くなった。</li> <li>バランスのよい食事を管理できない。</li> </ul>	
	食べる	<ul style="list-style-type: none"> <li>偏食がある。</li> <li>食事時間が確保できない。</li> </ul>	
	伝承する	<ul style="list-style-type: none"> <li>家族一緒に食事を楽しむことを知らない。</li> <li>核家族で祖父母から伝統的な知恵を学ぶことができない。</li> </ul>	
	食知識 食態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>料理の種類を知らない。</li> <li>食自体に関心のない人がいる。</li> </ul>	
食物	栄養素 食材料料理	<ul style="list-style-type: none"> <li>栄養バランスが悪い。</li> <li>伝統料理が少ない。</li> </ul>	
	周囲の人	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもへのしつけが十分でない。</li> <li>周囲の教育の場が少ない。</li> </ul>	
食環境	食物へのアクセス 情報へのアクセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元の生産情報がつかめない。</li> <li>情報が氾濫しているがその調整がない。</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>活動の評価方法がわからない。</li> </ul>	

表2 S地域の食の課題を解決するための活動と方策

(1) 有志グループによる活動	食の課題	①多様なライフスタイルの中で食生活が揺らいでいる。	②食知識・体験の不足により、つくる・食べる・伝承する行動に問題がある	③情報へのアクセスは情報の氾濫されているがその調整がない。
検討した結果を基に提案した食の課題と方策	方策	・ライフスタイルを見直し健康に暮らすために食の重要性を学ぶことができる場をつくる。	・食の知識や体験から食を学ぶ機会をふやす。	・正しい情報を発信する。
(2)地域への公開活動 (1)の提案を受けて各グループで共有した活動状況	健康ボランティアグループ	◎目標・計画の決定とその結果の市町への報告 ◎実践したい食習慣の取り組みの場の提供	○シンポジウム開催 ○問題改善に貢献できるキラッと輝く人の紹介 ○料理レシピの募集	
	フリーで活動している栄養士の会	○地域に情報発信	◎幼稚園で親子クッキング	○
	歯科衛生士の会		○	○
	A：主に食情報の提供を行うグループ	生涯学習 NPO	◎	◎
	市町村保健センター	◎ヘルスアップセミナー ◎はつらつクッキング ◎子育て講座	◎ライフステージに応じた内容で実施(主に調理実習) ◎はつらつクッキング ◎パパママ教室 ◎離乳食講習会 ◎子育て講座	○多様な地域住民への情報発信 ◎各種健康教室
	B：主に食物の提供を行うグループ	農業協同組合	△農業生産の振興にかかわる内容であれば協力	○農業者への食育 ◎学校の農業体験の援助
	保育園	○職員への食育	○父兄会を活用した食育	○給食だよりの発行
	高齢者施設	○	◎	○
	C：A.B両方の活動を行うグループ	食生活改善推進員協議会	◎	◎初めてクッキング ◎子育て講座での調理指導 ◎はつらつクッキングでの調理指導

◎：すでに実施している ○：今後実施したい △：実施したいが難しい

### 5. 課題共有のプロセスにおける組織コミットメントの形成

2003年から2006年までに組織コミットメントの形成として以下の3段階が確認された。①地域の食の課題の確認、②食の課題をめぐるグループ活動の個性の明確化、③各グループ同士の連携の可能性である。その3段階をふまえて、食育ネットワーク形成の全プロセスに参加した者A氏、O氏、M氏の振り返りによる記述からその態度をみた結果、地域の食の課題の確認時には他グループ活動への関心や課題に対する同一認識、連携の可能性の検討時には他グループとの共感や連携への意欲があげられた。

## V 考 察

2003年当時、「S地域」では二次医療圏版地域保

健医療計画の重点施策(11柱)の1柱に、食・栄養に関する施策が掲げられ、保健医療に関する関係機関や団体と連携をとり、その施策を進めていくこととしていた。また、県の新規事業に食育連絡会議があった。

S保健所の栄養業務担当者は、これらの具体化を進めるため、かつ、トップダウンではないネットワーク構築の方法を検討するためJ大学A教員に相談した。その結果、食の特徴である生産から流通、消費までの関係者を含めたネットワークの重要性と、食物へのアクセスと食情報へのアクセスの両方をカバーできる関係者等との連携が必要である<sup>1,21)</sup>が、保健所活動では、保健医療分野以外の活動との接点は小さかったことが確認された。実際、保健医療福祉関係部署や団体とのネットワークは、

表3 グループ同士の連携の可能性

	a: グループの名称	b: 食育で育てたいこと	c: これまで重視していることや得意なこと	d: 必要なのにうまく進まないことや不得意なこと	e: プロポーズする個人や名称
A: 主に食情報の提供を行うグループ	歯科衛生の士	子どもが良く噛んで食べる	噛む噛む健康づくり, 歯科保健	活動の場, 給食時間, 給食内容の見直し	学校給食の関係者(教員, 栄養士)
	生涯学習 NPO で働く人	子どもから高齢者までが心身ともに健康に生きる	お昼をつかって食べる会	地域で活動する場, 協働する力	保健センター, 大学
	市町保健センターで働く人	子どもから大人までが好き嫌いや偏食をなくす	様々な食体験をしてみようための農業体験, 栄養相談, 栄養指導など	世代, 性別に関らず, 食の大切さ	
B: 主に食物の提供を行うグループ	農産物の生産, 供給を担う人	消費者の方々が安全, 新鮮な農産物の供給を目指してもらう	安全, 安心な農産物の品質, 規格等について理解を求めめる	多くの方に農業生産現場を理解してもらう	全ての方々
	C: A.B 両方の活動を行うグループ	幼稚園, 保育所で働く人	食に対する意識の薄い親が意識をもつ	試食会, 給食だより, 面談をする	幼稚園, 保育園の横の連携
小学校や学童保育などでいつも子どもと一緒にいる人		子どもが日本の正しい食文化や食習慣を身につける	学校給食, 学童保育, 授業	地域の食にかかわる方との連携	外食産業, ファーストフード, コンビニエンスストア, スーパーマーケット, 地域の食生活改善にかかわる方
病院, 福祉施設等で働く人		健康を維持したい方が正しい情報を提供する	自分たちの働いている施設や店で少しずつ指導, 伝達	良い情報提供できる内容, 会場(施設), 人員の充実	保健所, 保健センター, 大学
フリーで活動している栄養士の会		地域住民が栄養改善(食育)推進, 地域活性化する	栄養指導, 料理講習会	より技術, その専門的知識(安全, 環境, 衛生関係)の向上	大学, 農協, 保健所, 保健センター
食生活改善推進員		子どもから高齢者までが正しい食文化, 食習慣を知る	地域に密着した児童館ならびに公民館を活用した活動	正しい, 新しい情報収集	大学

健康増進法における給食施設指導や食品栄養成分表示に関する業務, 市町村支援等の栄養業務を通じてある程度つくられてはいたが, それ以外の部署や関係組織等と連携した活動はほとんど行われていなかった。

保健医療分野における食育が充実するためには, これまで接点の少なかった組織とのネットワーク化が必要である<sup>17)</sup>ことが考えられた。そこで, 最初の出会いの場を設定するために, 大学教員を活用した地域への公開活動「食育で育てたい力とは?」の講演を計画し実施した。そこに参加した組織を, A: 主に食情報の提供を行うグループ, “B: 主に食物の提供を行うグループ”, “C: AB 両方の活動を行うグループ”と位置づけ, ABC 全ての組織が関わるということをネットワークの特徴にして活動を進めた。全体会議ではテーマにより参加する ABC グ

ループ数の割合は異なっていた。しかし, 一度は欠席したグループでも関心のある内容のときは参加していた。活動の長期的維持にはゆるやかなネットワークが重要<sup>23)</sup>であるが, 食の特徴をふまえたネットワークにおいては, 生産から消費の循環と ABC の各グループのような多様な組織の参加が, 多様な課題の検討につながり, それが無理のない参加を促し, ゆるやかなネットワークにつながるのではないかと考えられた。

一方, 課題共有のプロセスにおける組織コミットメントの形成には, 地域の食の課題の確認, 食の課題をめぐるグループ活動の個性の明確化, 各グループ同士の連携の可能性があったことが確認された。また, 組織コミットメントの構成要素である①組織の目標や価値に対する信頼と②組織のために努力しようとする意欲<sup>18)</sup>が発言にみられた。ネットワーク

表4 課題共有のプロセスにおける組織コミットメントの形成

時 期	組織コミットメントの形成	課題共有のプロセス		
		A氏 (Aグループ)	M氏 (Bグループ)	O氏 (Cグループ)
2004年3月	①地域の食の課題の確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 連携という考え方が嬉しかった。</li> <li>• 食の課題について参加者同士の違いはなかったが、分類するときに意見が合わず、合意に時間がかかった。</li> <li>• 誰もが参加しやすいゆるやかなネットワークがよいと思った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• どんなグループがネットワークに興味をもっているのか知りたかった。</li> <li>•</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• どのような方がどのような活動しているのかが興味深かった。</li> <li>• 各々の立場によって考え方や意識の違いがあると思う。</li> </ul>
2004年10月	②食の課題をめぐるグループ活動の個性の明確化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 連携の可能性を実感できた。</li> <li>• ホームページのたたき台案を他のグループが作ってくれたので作業がスムーズにいったと思う。</li> </ul>	グループにより得意分野の活動があることがわかった。	
2005年4月	①と②をふまえた連携の可能性の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ホームページの具体化につれて連携したいグループ同士の情報交換がやりやすくなると感じた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 連携に直接役立つような具体的提案を発言するグループが出てきたので嬉しかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ネットワークができることで協力できれば心強い。</li> </ul>

( ) : A : 主に食情報の提供を行うグループ B : 主に食物の提供を行うグループ C : A.B 両方の活動を行うグループ

構築には、パートナーとしての信頼を維持する個人的な人間関係が重要である<sup>3,24)</sup>とされる。この課題を共有するプロセスも、組織のみでなく参加者個人の人間関係を築くことにつながる事が考えられた。そこには、有志による課題の特定や分析、活動の選択という流れを一度行った後に、その成果の確認<sup>9)</sup>およびフィードバックする形で地域への公開活動での検討<sup>25,26)</sup>が重ねられたことが、参加者同士の信頼を生み好ましい人間関係を築くことにつながり、かつ、参加者個人の態度変容が促されるのではないかと考えられた。

本事業は、農山漁村文化協会による食育実証研究助成“大学を拠点とし、地域性を重視した食育推進コラボレーションシステムの構築”および“埼玉県 平成17年度みんなで作る食の安全安心推進事業”として実施された一部である。

(受付 2006.10.20)  
(採用 2008. 1. 4)

文 献

1) 足立己幸, 衛藤久美. 食育に期待されること. 栄養学雑誌 2005; 63(4): 201-212.  
2) Gregson J, Forester SB, Orr R, et al. System, environmental and policy changes: Using the social-ecological model as a framework for evaluating nutrition education and social marketing programs with low-income au-

diences. Journal of Nutrition Education , 2001; 33: S4-S15.  
3) Owen AL, Splett PL, Owen GM. Interorganizational implementation. In: Frankele RT, Owen AL, eds. Nutrition in the Community. Joint ventures. WCB/McGraw-Hill, 1993; 433-436  
4) 三嘴 雄, 岸 玲子, 江口照子, 他. ソーシャルサポート・ネットワークと在宅高齢者の検診受診行動の関連性 社会的背景の異なる三地域の比較. 日本公衛誌 2006; 53(2): 92-103.  
5) 藤中高子, 戸床しおり, 福本久美子. 要介護高齢者のための口腔ケアネットワークの構築 歯科に関する保健・医療・福祉の連携. 日本公衛誌 2006; 53(4): 277-284.  
6) 岸 玲子, 堀川尚子. 高齢者の早期死亡ならびに身体機能に及ぼす社会的サポートネットワークの役割. 日本公衛誌 2005; 51(2): 79-93.  
7) 相馬幸子, 明間幸子, 佐野美智子, 他. さまざまな職種からなるネットワークの構築, 新津市子ども虐待予防ネットワーク委員会の取り組み. 保健師ジャーナル 2004; 60(10): 954-958.  
8) 柴川ゆかり, 梅村和歌子. 学校保健と地域保健の連携による思春期教育の取り組み一年間を通したエイズ啓発事業から連携のプロセスを中心に. 思春期学 2002; 20(3): 322-331.  
9) 山田和子. 各事例から見たネットワーク構築・運営のポイント. 保健師ジャーナル 2004; 60(10): 972-975.

- 10) Boyle MA, Holben DH. Building coalitions, In: Boyle MA, Holben DH. Community Nutrition in Action, an Entrepreneurial Approach. CA: Thomson Higher Education, 2005; 227.
- 11) 倉谷尚孝, 城戸康彰. 行政組織における組織コミットメント—組織コミットメントの先行要因と結果要因の実証研究. 産能大学紀要 2006; 26(2): 55-71.
- 12) Peter H, Shanker S, Klassen AC, et al. A problem solving approach to nutrition education and counseling. Journal of Nutrition Education and Behaviors. 2006; 38(4): 254-258.
- 13) 足立己幸. 人間と食生活のかかわり. In: 食生活論. 東京: 医歯薬出版, 2003; 121.
- 14) 健康づくりのための食環境整備に関する検討会. 健康づくりのための食環境整備に関する検討会報告書. 厚生労働省生活習慣病対策室, 2004; 11.
- 15) 石川みどり, 足立己幸. コミュニティを重視した研修方法の検討: ネパール王国栄養専門家カウンターパート研修の事例. 日本国際保健医療学会誌 2006; 21(2): 141-149.
- 16) 田中久子. 栄養活動から見た地域保健福祉活動の企画・評価に関する研究. 平成11年度厚生科学研究補助金(健康科学総合研究事業)報告書 2000; 1-7.
- 17) 足立己幸, 田中久子. 管理栄養士の専門性を生かした公衆衛生専門職への期待. 保健の科学 2007; 49(4): 247-253.
- 18) Mowday RT, Steers RM, Porter LW. The measurement of organizational commitment. Journal of Vocational Behavior, 1979; 14(2): 224-247.
- 19) 足立己幸. セルフケア・参加を重視する健康教育からみた栄養・食行動の特徴. 日本健康教育学会誌 2000; 7: 1-2.
- 20) Krifik L. Consumer citizenship: acting to minimize environmental health risks related to the food system. Appetite 2006; 46(3): 270-279.
- 21) 川喜田二郎. 続・発想法, KJ法の展開と応用. 東京: 中央公論社, 1970.
- 22) 村山伸子. コミュニティ・ニュートリション—エンパワメントをとおした健康な人間・社会・自然のエコシステムの創造への挑戦—. 栄養学雑誌 2003; 61(2): 79-91.
- 23) 實成文彦. 保健と医療と福祉の「連携」の推進要因に関する検討—地域での連携推進にむけて. 平成10年度厚生科学研究費補助金(健康科学総合研究事業)「保健行政サービスにおける医療・福祉との連携方策に関する実証的研究」報告書(主任研究者 武田則昭), 1999.
- 24) 石川みどり, 足立己幸. 栄養教育へのジェンダー視点導入の有効性—パナマ共和国ノベ族農村女性の事例—. 日本健康教育学会誌 2003; 11(2): 51-66.
- 25) 中村正和. 行動科学に基づいた健康支援. 栄養学雑誌 2002; 60(5): 213-222.
- 26) 宮坂忠夫. 健康教育の企画, 実施と評価. In: 宮坂忠夫, 川田智恵子, 吉田 亨, 編. 健康教育論. 東京: メジカルフレンド社, 2004; 157-171.

## Processes of sharing issues among participating groups in the form of a food and nutrition education network: The case of the 「S Network」

Hisako TANAKA<sup>\*,2\*</sup>, Midori ISHIKAWA<sup>3\*</sup> and Miyuki ADACHI<sup>4\*</sup>

**Key words** : food and nutrition education, network, sharing issue, commitment

**Objective** To review processes of sharing issues among participating groups in the form of a food and nutrition education network and elucidate how organizations develop commitment and how individuals change their attitudes.

**Methods** (1) Process regarding the form of a food and nutrition education network: After discussions by administrative public health nutritionists at public health centers and meetings with faculty members at J University, we encouraged three groups to participate in a network to share information on food and nutrition issues and gave them opportunities to interact with each other. Group A primarily provided food and nutrition information, group B primarily provided foods, and group C provided both. Specifically, these activities included two open community programs and eight volunteer activities. In the first open community program, they identified capacity to be developed through food and nutrition education and volunteers explored possible cooperation among organizations on the basis of the categorization and classification of issues. To provide feedback on the results, a workshop was held during the second open program.

(2) Analysis of the process: We documented organizations involved in the form of a food and nutrition education network from 2003 through 2006, the processes and details of their activities, and activities and remarks by participants. These documents were classified by issue, broken down into categories, and listed chronologically with titles for characteristic entries, thereby reviewing the processes. On the basis of these results, we asked participants who were involved in the entire process of the construction of the food and nutrition education network to review their own activities, and we then investigated the changes in their attitudes.

**Results** (1) A total of 63 persons in 34 organizations participated in open community programs. Local food issues included changing dietary behaviors along with diversification of lifestyle; problems with cooking, eating, and continuation of tradition because of the lack of nutritional knowledge and experience; and the uncontrolled flood of information. Participating organizations were found to engage in different activities to address nutritional issues. In addition, insufficient or low efficiency activities were identified, indicating the need for cooperation.

(2) Issue-sharing processes consisted of the following three steps: identification of local nutritional issues, characterization of group activities to address food and nutritional problems, and exploration of possible cooperation among groups. Analysis of attitudes of three persons participating in the entire process of network construction revealed their interest in other organization activities and sympathy with other organizations.

**Discussion** Factors for promotion of sharing issue include (1) our support to allow them to share food and nutrition issues in the early stages and thereafter, and (2) repeated deliberations within open community programs involving information and feedback from prior identification and analysis of problems, as well as selection of activities.

---

\* Kagawa Nutrition University

<sup>2\*</sup> ex-Saitama Prefectural Iruma-nishi Public Health and Human Services Center

<sup>3\*</sup> Nayoro City University

<sup>4\*</sup> Nagoya University of Art and Science